

令和6年度

岩沼市下水道事業会計予算

岩 沼 市

令和6年度岩沼市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度岩沼市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	17,500 戸
(2)	年間総排水量	4,342,000 m ³
(3)	一日平均排水量	11,896 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	ア 汚水施設整備事業	353,534千円
	イ 雨水施設整備事業	325,017千円
	ウ 流域下水道事業	68,284千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	2,170,399千円	
第1項	営 業 収 益	1,021,890千円	
第2項	営 業 外 収 益	1,148,507千円	
第3項	特 別 利 益	2千円	
		支 出	
第1款	下水道事業費用	2,048,986千円	
第1項	営 業 費 用	1,971,036千円	
第2項	営 業 外 費 用	75,100千円	
第3項	特 別 損 失	1,350千円	
第4項	予 備 費	1,500千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額283,761千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,318千円、過年度分損益勘定留保資金242,443千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	856,203千円	
第1項	企 業 債	423,300千円	
第2項	出 資 金	191,323千円	
第3項	負 担 金	580千円	
第4項	補 助 金	241,000千円	
		支 出	
第1款	資本的支出	1,139,964千円	
第1項	建 設 改 良 費	746,835千円	
第2項	企 業 債 償 還 金	391,629千円	
第7項	予 備 費	1,500千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項		期 間	限度額
排水設備設置に伴う融資 あっせん利子補給金	令和4年度分	令和6年度から 令和7年度まで	500千円
	令和5年度分	令和6年度から 令和8年度まで	500千円
	令和6年度分	令和6年度から 令和9年度まで	500千円
排水設備設置に伴う融資 あっせんに係る損失補償	令和4年度分	令和6年度から 令和7年度まで	1,000千円
	令和5年度分	令和6年度から 令和8年度まで	1,000千円
	令和6年度分	令和6年度から 令和9年度まで	1,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 355,100	証書借入 又は 証券発行	年5.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし、融資条件及び財政の都合により償還年限の短縮又は低利借換えをすることができる。
流域下水道事業	千円 68,200			
計	千円 423,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用
- (2) 第1項建設改良費及び第2項企業債償還金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

62,387千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債元金償還等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、191,323千円である。

下水道事業会計
予算に関する説明書

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	15～60年
機械及び装置	15年

(2) 無形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	45年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を経由して宮城県市町村職員退職手当組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記)

1. 予定キャッシュ・フロー計算書の表示方法

- (1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で表示している。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

令和6年度(令和7年3月31日)	3,079,113 千円
令和5年度(令和6年3月31日)	3,345,661 千円

(セグメント情報に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

岩沼市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	認可区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	874,686	9,378	884,064
営業費用	1,771,656	65,105	1,836,761
営業損益	△ 896,970	△ 55,727	△ 952,697
営業外収益	1,082,821	46,199	1,129,020
営業外費用	69,690	7,671	77,361
経常損益	116,161	△ 17,199	98,962
セグメント資産	38,039,872	1,225,134	39,265,006
セグメント負債	34,734,668	942,541	35,677,209
その他の項目			
一般会計繰入金 (収益的収入)	278,478	17,692	296,170
(資本的収入)	0	0	0
減価償却費	1,276,574	39,042	1,315,616
特別利益	1	1	2
特別損失	1,001	228	1,229
うち減損損失	0	0	0
固定資産増加額	614,327	0	614,327

令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)			(単位:千円)
項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	942,095	9,343	951,438
営業費用	1,849,981	65,665	1,915,646
営業損益	△ 907,886	△ 56,322	△ 964,208
営業外収益	1,049,516	66,741	1,116,257
営業外費用	84,650	6,366	91,016
経常損益	56,980	4,053	61,033
セグメント資産	37,758,387	1,200,662	38,959,049
セグメント負債	34,258,455	861,666	35,120,121
その他の項目			
一般会計繰入金 (収益的収入)	288,626	38,261	326,887
(資本的収入)	0	0	0
減価償却費	1,279,397	39,042	1,318,439
特別利益	1	1	2
特別損失	1,001	228	1,229
うち減損損失	0	0	0
固定資産増加額	796,315	0	796,315

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

1. リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2. リース取引関係

未経過リース料相当額

	令和6年度 (令和7年3月31日)		令和5年度 (令和6年3月31日)	
	1年内	1年超	1年内	1年超
未経過リース料相当額	1,493千円	224千円	2,758千円	3,804千円
	計	1,717千円	計	6,562千円

(その他の注記)

引当金の目的使用による取り崩し

	令和6年度予定		令和5年度予定	
	自 至	令和6年4月1日 令和7年3月31日	自 至	令和5年4月1日 令和6年3月31日
貸倒引当金の目的使用見込額		4,550千円		4,517千円
賞与引当金の目的使用見込額		4,299千円		3,212千円
法定福利費引当金の目的使用見込額		799千円		608千円

令和6年度岩沼市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考		
1	下水道事業収益		2,170,399			
	1	営業収益	1,021,890			
			1	下水道使用料	774,983	
			2	雨水処理負担金	245,903	
			4	その他営業収益	1,004	
	2	営業外収益	1,148,507			
			3	他会計負担金	81,984	
			4	補助金	32,000	
			5	長期前受金戻入	1,002,247	
			7	雑収益	26	
			8	消費税及び地方消費税還付金	32,250	
	3	特別利益	2			
		2	過年度損益修正益	2		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,048,986	
	1 営業費用		1,971,036	
		1 管 渠 費	140,250	
		2 ポ ン プ 場 費	73,506	
		3 処 理 場 費	17,129	
		4 流 域 下 水 道 費	275,367	
		6 普 及 促 進 費	5,412	
		7 業 務 費	40,327	
		8 総 係 費	100,606	
		9 減 価 償 却 費	1,318,439	
	2 営業外費用		75,100	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,095	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3	
		3 雑 支 出	2	
	3 特別損失		1,350	
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	1,350	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			856,203	
	1 企 業 債		423,300	
		1 企 業 債	423,300	
	2 出 資 金		191,323	
		1 他会計出資金	191,323	
	3 負 担 金		580	
		1 受益者負担金	580	
	4 補 助 金		241,000	
		1 国庫補助金	241,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,139,964	
	1 建設改良費		746,835	
		1 管渠建設費	509,151	
		2 管渠改良費	147,400	
		4 ポンプ場改良費	22,000	
		5 流域下水道建設負担金	68,284	
	2 企業債償還金		391,629	
		1 企業債償還金	391,629	
	7 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

令和6年度岩沼市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	59,807
減価償却費	1,318,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	450
賞与引当金等の増減額(△は減少)	2,006
長期前受金戻入額	△ 1,002,247
支払利息	75,095
未収金の増減額(△は増加)	△ 47,679
未払金の増減額(△は減少)	△ 35,188
小計	370,683
利息の支払額	△ 75,095
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,588

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 940,774
無形固定資産の取得による支出	△ 68,284
受益者負担金による収入	580
国庫補助金による収入	327,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 681,291

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	542,204
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 391,629
他会計からの出資による収入	191,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,898

資金増加額(又は減少額)	△ 43,805
資金期首残高	865,085
資金期末残高	821,280

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	10	(1) 7	97	29,588	17,936	47,621	14,766	62,387
前年度	10	(1) 6	97	23,857	14,642	38,596	11,962	50,558
比較	0	(0) 1	0	5,731	3,294	9,025	2,804	11,829

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	地域手当	管理職 手 当
		本年度	1,254	606	473	0	2,450	275
	前年度	654	606	445	0	2,570	342	623
	比 較	600	0	28	0	△ 120	△ 67	0
	区 分	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手 当	災害派遣 手 当	
	本年度	12	6,566	5,197	480	0	0	
	前年度	12	5,076	4,074	240	0	0	
	比 較	0	1,490	1,123	240	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一般職 (人)	報酬	手当	計			
本年度	(0) -	0	0	0		0	0
前年度	(2) -	3,248	913	4,161		561	4,722
比較	(△2) -	△ 3,248	△ 913	△ 4,161		△ 561	△ 4,722

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	5,731	給与改定に伴う増減分	-																
		昇給に伴う増加分	227	平均昇給率 1.0%															
		その他の増減分	5,504	人事異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(現に在職する職員数)</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">8人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">8人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">7人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">7人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> </table>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本年度	8人	0人	8人	前年度	7人	0人	7人	増 減	1人
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)																
本年度	8人	0人	8人																
前年度	7人	0人	7人																
増 減	1人	0人	1人																
手 当	2,381	制度改正に伴う増減分	-																
		その他の増減分	2,381	人事異動等に伴う増減分															

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,336
	平均給与月額(円)	388,465
	平均年齢(歳)	44歳5月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,420
	平均給与月額(円)	391,002
	平均年齢(歳)	41歳10月

※短時間勤務職員を除く

(2)初任給

区分	企業職(一)(円)	一般会計の制度
		行政職(行一)(円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	() 0	() 0.0
	2級	() 2	() 33.3
	3級	() 0	() 0.0
	4級	() 1	() 16.7
	5級	() 2	() 33.3
	6級	() 1	() 16.7
	7級	() 0	() 0.0
	計	(1) 6	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在	1級	() 0	() 0.0
	2級	() 2	() 40.0
	3級	() 0	() 0.0
	4級	() 1	() 20.0
	5級	() 1	() 20.0
	6級	() 1	() 20.0
	7級	() 0	() 0.0
	計	(1) 5	(100.0) 100.0

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

※対象者が1名の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職(一)	主事・技師		係長 主査	課長補佐・主幹		課 長 副参事	部長 参事

(4)昇給

区 分		企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇 給 に か か る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇 給 に か か る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

※短時間勤務職員を除く

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※ ()内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
			期間	金額
排水設備設置に伴う融資あっせん利子補給金	令和4年度分	500	令和4年度から令和5年度まで	0
	令和5年度分	500	令和5年度	0
	令和6年度分	500		
排水設備設置に伴う融資あっせんに係る損失補償	令和4年度分	1,000	令和4年度から令和5年度まで	0
	令和5年度分	1,000	令和5年度	0
	令和6年度分	1,000		

(単位:千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期間	金額	特 定 財 源			事業収益等
		国・県支出金	地方債	その他	
令和6年度から 令和7年度まで	500				500
令和6年度から 令和8年度まで	500				500
令和6年度から 令和9年度まで	500				500
令和6年度から 令和7年度まで	1,000				1,000
令和6年度から 令和8年度まで	1,000				1,000
令和6年度から 令和9年度まで	1,000				1,000

令和6年度岩沼市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資		産		の		部	
1 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
イ	土	地		213,936			
ロ	建	物	3,324,373				
	減価償却累計額		<u>△ 584,412</u>	2,739,961			
ハ	構	築	物	37,219,608			
	減価償却累計額		<u>△ 5,714,000</u>	31,505,608			
ニ	機	械	及	び	装	置	
	減価償却累計額		<u>△ 1,200,087</u>	2,472,813			
ホ	建	設	仮	勘	定		
				150,000			
	有形固定資産合計					37,082,318	
(2) 無 形 固 定 資 産							
イ	施	設	利	用	権	206,902	
ロ	電	話	加	入	権	541	
ハ	その他無形固定資産				557,221		
	無形固定資産合計					<u>764,664</u>	
	固 定 資 産 合 計						37,846,982
2 流 動 資 産							
(1) 現 金 預 金							
						821,280	
(2) 未 収 金							
				335,964			
	貸倒引当金			<u>△ 45,177</u>		<u>290,787</u>	
	流動資産合計						<u>1,112,067</u>
	資 産 合 計						<u><u>38,959,049</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

4,522,326

固 定 負 債 合 計

4,522,326

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

0

(2) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

442,959

(3) 未 払 金

220,068

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

5,967

ロ 法定福利費引当金

1,137

7,104

流 動 負 債 合 計

670,131

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

35,949,876

収 益 化 累 計 額

△ 6,022,212

繰 延 収 益 合 計

29,927,664

負 債 合 計

35,120,121

		資 本 の 部	
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,088,202	
資 本 金 合 計			3,088,202
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	98,519		
ロ 国 庫 補 助 金	30,722		
資 本 剰 余 金 合 計		129,241	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	98,664		
ロ 利 益 積 立 金	120,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	343,014		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	59,807		
利 益 剰 余 金 合 計		621,485	
剰 余 金 合 計			750,726
資 本 合 計			3,838,928
負 債 資 本 合 計			38,959,049

令和5年度岩沼市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	712,459		
(2) 雨水処理負担金	170,985		
(3) その他営業収益	620	884,064	
2 営業費用			
(1) 管渠費	112,759		
(2) ポンプ場費	73,544		
(3) 処理場費	15,077		
(4) 流域下水道費	212,475		
(5) 普及促進費	7,056		
(6) 業務費	33,948		
(7) 総係費	66,286		
(8) 減価償却費	1,315,616	1,836,761	
営業損失			952,697
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	97,417		
(2) 補助金	5,000		
(3) 長期前受金戻入	1,008,739		
(4) 雑収益	17,864	1,129,020	
4 営業外費用			
(1) 企業債利息	69,009		
(2) 雑支出	8,352	77,361	1,051,659
経常利益			98,962
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,229		
(2) その他特別損失	0	1,229	△ 1,227
当年度純利益			97,735
当年度未処分利益剰余金			97,735

令和5年度岩沼市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資		産		の		部	
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
イ	土	地		213,936			
ロ	建	物	3,324,373				
		減価償却累計額	△ 482,873	2,841,500			
ハ	構	築	物	36,164,576			
		減価償却累計額	△ 4,749,379	31,415,197			
ニ	機	械	及	び	装	置	
		減価償却累計額	△ 997,009	2,675,891			
ホ	建	設	仮	勘	定		
				264,257			
		有形固定資産合計				37,410,781	
(2) 無形固定資産							
イ	施	設	利	用	権	139,602	
ロ	電	話	加	入	権	541	
ハ	そ	の	他	無	形	固	定
						605,439	
		無形固定資産合計				745,582	
		固定資産合計					38,156,363
2 流動資産							
(1) 現金預金							
						865,085	
(2) 未収金							
				288,285			
		貸倒引当金		△ 44,727		243,558	
		流動資産合計					1,108,643
		資産合計					39,265,006

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

4,423,081

固 定 負 債 合 計

4,423,081

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

(2) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

391,629

(3) 未 払 金

255,256

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

4,299

ロ 法定福利費引当金

799

5,098

流 動 負 債 合 計

651,983

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

35,622,110

収 益 化 累 計 額

△ 5,019,965

繰 延 収 益 合 計

30,602,145

負 債 合 計

35,677,209

		資 本 の 部	
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		2,896,879	
資 本 金 合 計		<u>2,896,879</u>	2,896,879
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	98,519		
ロ 国 庫 補 助 金	30,722		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>129,241</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	98,664		
ロ 利 益 積 立 金	60,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	305,278		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	97,735		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>561,677</u>	
剰 余 金 合 計			<u>690,918</u>
資 本 合 計			<u>3,587,797</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>39,265,006</u></u>

下水道事業会計
予算に関する参考書

令和6年度岩沼市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 下水道事業収益		2,170,399			
1 営業収益		1,021,890			
	1 下水道料	774,983			
			1 下水道料	774,983	
	2 雨水処理金負担	245,903			
			1 施設維持管理負担金	245,903	
	4 その他営業収益	1,004			
			2 手数料	1,004	
2 営業外収益		1,148,507			
	3 他会計金負担	81,984			
			1 一般会計負担金	81,984	
	4 補助金	32,000			
			1 国庫補助金	32,000	
	5 長期前受金戻	1,002,247			
			1 国庫補助金	173,462	
			2 国庫委託局 ／ 航空局	6,186	
			3 県補助金	18,226	
			4 一般会計繰入金	595,768	
			5 受贈財産評価額	54,500	
			6 分担金	732	
			7 負担金	31,185	
			8 その他長期前受金	122,188	

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
	7 雑 収 益	26			
			3 延 滞 金	2	
			4 そ の 他 雑 収 益	24	
	8 消費税及び地方消費税還付金	32,250			
			1 消費税及び地方消費税還付金	32,250	
3 特別利益		2			
	2 過年度損益修正益	2			
			1 過年度損益修正益	2	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 下水道 事業費用		2,048,986			
1 営業費用		1,971,036			
	1 管 渠 費	140,250			
			1 給 料	10,108	
			2 手 当	3,648	
			3 賞与引当金 繰入額	1,184	
			6 法定福利費	4,025	
			7 法定福利費 引当金繰入額	247	
			12 備 消 品 費	100	
			14 燃 料 費	59	
			15 光 熱 水 費	53	
			17 通 信 運 搬 費	703	
			19 委 託 料	82,940	汚水中継ポンプ管理委託料等
			21 借 料 及 び 損 料	2,592	
			22 修 繕 費	23,683	マンホール蓋交換等
			26 動 力 費	6,006	
			27 材 料 費	4,733	
			35 保 険 料	169	

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
	2 ポンプ場費	73,506			
			12 備 消 品 費	1,450	
			14 燃 料 費	5,187	
			15 光 熱 水 費	291	
			17 通 信 運 搬 費	674	
			19 委 託 料	32,765	施設維持管理委託料等
			22 修 繕 費	2,750	
			26 動 力 費	29,898	
			35 保 険 料	491	
	3 処 理 場 費	17,129			
			8 旅 費	3	
			12 備 消 品 費	33	
			15 光 熱 水 費	53	
			17 通 信 運 搬 費	106	
			19 委 託 料	10,582	処理施設運転管理委託料等
			20 手 数 料	548	
			21 借 料 及 び 損 料	291	
			22 修 繕 費	2,200	長岡地区汚水処理施設修繕
			26 動 力 費	3,300	
			35 保 険 料	13	
4 流 域 下 水 道 費	275,367				
		32 負 担 金	275,367		

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
	6 普及促進費	5,412			
			8 旅 費	4	
			12 備 消 品 費	46	
			17 通信運搬費	17	
			19 委 託 料	5,170	
			42 補 助 金	175	排水設備設置費補助金等
	7 業 務 費	40,327			
			32 負 担 金	40,327	下水道使用料収納事務負担金
	8 総 係 費	100,606			
			1 給 料	7,763	
			2 手 当	4,413	
			3 賞与引当金 繰 入 額	1,107	
			5 報 酬	97	
			6 法定福利費	4,187	
			7 法定福利費引 当金繰入額	219	
			8 旅 費	619	
			11 被 服 費	55	
			12 備 消 品 費	982	
			16 印刷製本費	77	
			17 通信運搬費	77	
		19 委 託 料	68,454	実施計画策定委託等	
		20 手 数 料	278		
		21 借 料 及 び 損 料	2,814		
		31 厚 生 費	208		

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
			33 会費負担金	567	
			37 庁舎使用料	3,031	
			39 図書及び 購読料	408	
			40 貸倒引当金 繰入額	5,000	
			42 補助金	250	雨水貯留タンク設置補助金
	9 減価償却費	1,318,439			
			1 有形固定資産 減価償却費	1,269,237	
		2 無形固定資産 減価償却費	49,202		
2 営業外費用		75,100			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	75,095			
			1 企業債利息	72,629	
			2 借入金利息	2,466	
	2 消費税及び 地方消費税	3			
			1 消費税及び 地方消費税	3	
	3 雑支出	2			
		4 その他雑支出	2		
3 特別損失		1,350			
	5 過年度損益 修正損	1,350			
			1 過年度損益 修正損	1,350	
4 予備費		1,500			
	1 予備費	1,500			
			1 予備費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 収 入		856,203			
1 企 業 債		423,300			
	1 企 業 債	423,300			
			1 公 共 下 水 道 事 業 債	355,100	
			2 流 域 下 水 道 事 業 債	68,200	
2 出 資 金		191,323			
	1 他 会 計 出 資 金	191,323			
			1 一 般 会 計 出 資 金	191,323	
3 負 担 金		580			
	1 受 益 者 負 担 金	580			
			1 受 益 者 負 担 金	580	
4 補 助 金		241,000			
	1 国庫補助金	241,000			
			1 国庫補助金	241,000	防災・安全交付金等

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 支 出		1,139,964			
1 建 設 改 良 費		746,835			
	1 管 渠 建 設 費	509,151			
			1 給 料	11,717	
			2 手 当	5,939	

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細			
			節	金 額	附 記	
			3 賞与引当金繰入額	1,645		
			6 法定福利費	5,762		
			7 法定福利費引当金繰入額	326		
			8 旅 費	337		
			12 備 消 品 費	319		
			19 委 託 料	44,000	詳細設計委託業務等	
			21 借料及び損料	2,206		
			28 補 償 費	25,500		
			34 工事請負費	411,400		
	2 管渠改良費	147,400				
				19 委 託 料	17,600	
				34 工事請負費	129,800	
	4 ポンプ場改良費	22,000				
			19 委 託 料	22,000		
			5 流域下水道建設負担金	68,284		
			32 負 担 金	68,284		
2 企業債償還金		391,629				
	1 企 業 債 償 還 金	391,629				
			1 企 業 債 償 還 金	391,629		
7 予 備 費		1,500				
	1 予 備 費	1,500				
			1 予 備 費	1,500		